

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名	令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事								
	工種	単位	入札時				工事完成時		
			予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考	
直接工事費		30,865,079		30,841,932			44,321,282		
共通仮設費		7,256,912		7,250,912			9,411,056		
純工事費		38,121,991		38,092,844			53,732,338		
現場管理費		22,434,000		22,421,000			29,445,000		
架設工事原価		60,555,991		60,513,844			83,177,338		
工事原価		60,694,287		60,660,885			83,352,528		
一般管理費等		11,055,713		5,319,115			14,587,472		
工場製作原価		138,296		147,041			175,190		
工事価格合計		71,750,000		65,980,000		98,680,000	97,940,000		
消費税		7,175,000		6,598,000		9,868,000	9,794,000		
工事費計		78,925,000		72,578,000		108,548,000	107,734,000		

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時									(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)			金額(B)
本工事費												
工場製作工		式		1		97,472		1		132,502		
桁補強材製作工		式		1		23,346		1		65,839	2.82	内訳数量変更等のため
下横桁製作工		式		1		55,358		1		48,551	0.88	内訳数量変更等のため
鋼製排水管製作工		式		1		18,768		1		18,112	0.97	内訳数量変更等のため
工場製作原価						147,041				175,190		
工場製品輸送工		式		1		1,672		1		6,992	4.18	内訳数量変更等のため
舗装工		式		1		4,783,182		1		10,283,391		
橋面防水工		式		1		2,113,417		1		4,375,731	2.07	内訳数量変更等のため
舗装工		式		1		2,669,765		1		5,907,660	2.21	内訳数量変更等のため
縁石工		式		1		457,210		1		457,210	1.00	
当板補修工		式		1		59,235		1		711,408	12.01	内訳数量変更等のため
部材取替工		式		1		80,340		1		80,340		
下横桁		式		1		34,448		1		34,448	1.00	
排水管継ぎ足し工		式		1		45,892		1		45,892	1.00	
橋梁付属物工		式		1		12,978,762		1		12,809,973		
伸縮接手工		式		1		12,660,000		1		12,560,001	0.99	
排水施設工		式		1		239,140		1		166,140	0.69	内訳数量変更等のため
沓座モルタル補修工		式		1		79,622		1		83,832	1.05	
橋梁補修工		式		1		2,253,883		1		6,806,615		
ひび割れ補修工		式		1		904,990		1		1,753,600	1.94	内訳数量変更等のため
表面処理工		式		1		1,348,893		1		4,558,635	3.38	内訳数量変更等のため
橋台補修工						0		1		494,380		増工のため
現場塗装工		式		1		5,695,090		1		5,958,742	1.05	
仮設工		式		1		4,532,558		1		7,206,611		
工事用道路工								1		18,588		増工のため
交通管理工		式		1		1,032,360		1		3,097,020	3.00	内訳数量変更等のため

足場工	式	1	3,500,198		1	4,091,003	1.17	内訳数量変更等のため
直接工事費	式	1	30,841,932		1	44,321,282		
共通仮設費	式	1	7,250,912		1	9,411,056		
純工事費	式	1	38,092,844		1	53,732,338		
現場管理費	式	1	22,421,000		1	29,445,000		
工事原価	式	1	60,660,885		1	83,352,528		
一般管理費等	式	1	5,319,115		1	14,587,472		
工事価格計	式	1	65,980,000	98,680,000	1	97,940,000		
消費税	式	1	6,598,000	9,868,000	1	9,794,000		
工事費計			72,578,000	108,548,000		107,734,000		

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
本工事費												
工場製作工		式		1		97,472		1		132,502		
桁補強材製作工		式		1		23,346		1		65,839		
材料費(1)		式		1	4,478	4,478		1	4,478	4,478	1.00	
製作加工		式		1	10,800	10,800		1	12,560	12,560	1.16	内訳数量変更等のため
材料費(2)		式		1	2,320	2,320		1	33,489	33,489	14.43	内訳数量変更等のため
工場塗装		m2		1	5,748	5,748		6	2,552	15,312	0.44	内訳数量変更等のため
下横桁製作工		式		1		55,358				48,551		
材料費(1)		式		1	16,611	16,611		1	16,611	16,611	1.00	
製作加工		式		1	25,395	25,395		1	25,395	25,395	1.00	
材料費(2)		式		1	1,856	1,856		1	1,441	1,441	0.78	内訳数量変更等のため
工場塗装		m2		2	5,748	11,496		2	2,552	5,104	0.44	内訳数量変更等のため
鋼製排水管製作工		式		1		18,768				18,112		
材料費(1)		式		1	4,636	4,636		1	4,636	4,636	1.00	
製作加工		式		1	10,800	10,800		1	10,800	10,800	1.00	
材料費(2)		式		1	832	832		1	396	396	0.48	内訳数量変更等のため
溶融亜鉛メッキ費		t						0.02	72,500	1,450		増工のため
溶融亜鉛メッキ費		t		0.02	83,000	1,660		0	83,000	830	1.00	
溶融亜鉛メッキ費		t		0.01	84,000	840		0		0		減工のため
間接労務費等						49,569				14,767		
工場製作原価						147,041				175,190		
工場製品輸送工		式		1		1,672		1		6,992	4.18	内訳数量変更等のため
舗装工		式		1		4,783,182		1		10,283,391		
橋面防水工		式		1		2,113,417		1		4,375,731		
橋面防水		m2		601	2,509	1,507,909		123	2,111	259,653	0.17	内訳数量変更等のため
橋面防水		m2						486	7,255	3,525,930		増工のため
As舗装用形成目地		m		194	320	62,080		142	320	45,440	0.73	内訳数量変更等のため
As防水材		m		65	160	10,400		142	160	22,720	2.18	内訳数量変更等のため
Co削孔		箇所		8	4,971	39,768		8	4,971	39,768	1.00	
水抜き工		箇所		12	32,856	394,272		12	32,856	394,272	1.00	
シール材		kg		3.5	3,295	11,532		3.5	3,295	11,532	1.00	
フレキシブルチューブ		m		31	2,760	85,560		27	2,760	74,520	0.87	内訳数量変更等のため
止め金具		個		12	158	1,896		12	158	1,896	1.00	

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
舗装工		式		1		2,669,765		1		5,907,660		
表層(車道・路肩)		m2		486	2,811	1,366,146		485	3,959	1,920,115	1.41	内訳数量変更等のため
アスファルトローリー拘束費		回						2	150,000	300,000		増工のため
舗装打替え工(接続部)		m2						64	2,061	131,904		増工のため
舗装打替え工(接続部)		m2						80	2,866	229,280		増工のため
表層(歩道部)		m2		84	1,980	166,320		89	1,991	177,199	1.07	内訳数量変更等のため
中詰コンクリート		m3		25	25,000	625,000		0		0		減工のため
既設砂礫・礫石撤去		m3		25	360	9,000		25	360	9,000	1.00	
中詰材		m2						80	17,500	1,400,000		増工のため
中詰材 運搬費								2	420,000	840,000		増工のため
中詰モルタル								1	24,900	24,900		増工のため
中詰コンクリート								6	35,300	211,800		増工のため
舗装版破碎		m2		486	173	84,078		581	173	100,513	1.20	内訳数量変更等のため
舗装版破碎		m2		84	173	14,532		89	173	15,397	1.06	内訳数量変更等のため
舗装版切断		m		129	571	73,659		166	571	94,786	1.29	内訳数量変更等のため
舗装版切断		m		10	571	5,710		1	571	571	0.10	内訳数量変更等のため
As殻運搬		m3		32	3,444	110,208		39	3,444	134,316	1.22	内訳数量変更等のため
As殻運搬処分		t		75	1,250	93,750		92	1,250	115,000	1.23	内訳数量変更等のため
区画線(白・実線)		式		1	91,703	91,703		1	97,293	97,293	1.06	内訳数量変更等のため
区画線(白・破線)		式		1	29,659	29,659		1	22,554	22,554	0.76	内訳数量変更等のため
区画線(ゼブラ)		式						1	3,028	3,028		増工のため
舗装版切断(試掘)		m						24	571	13,704		増工のため
舗装版破碎(試掘)		m2						10	173	1,730		増工のため
基層(車道・路肩部)試掘		m2						18	2,456	44,208		増工のため
コア抜き(試掘)		箇所						2	7,209	14,418		増工のため
As殻運搬		m3						1	3,444	3,444		増工のため
As殻処分		t						2	1,250	2,500		増工のため
縁石工		式		1		457,210		1		457,210		
境界ブロック撤去工		m		65	678	44,070		65	678	44,070	1.00	
歩車道境界ブロック		m		65	6,356	413,140		65	6,356	413,140	1.00	
当板補修工		式		1		59,235		1		711,408		
補剛材取付		部材		2	11,700	23,400		10	11,700	117,000	1.00	
鋼桁削孔工		本		10	2,230	22,300		160	2,230	356,800	1.00	
高力ボルト本締工		本		10	1,181	11,810		168	1,381	232,008	1.17	内訳数量変更等のため
不陸調整材		kg		0.1	3,500	350		1.6	3,500	5,600	1.00	
シール材		kg		0.5	2,750	1,375		0	0	0		減工のため

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
部材取替工		式		1		80,340		1		80,340		
下横構		式		1		34,448		1		34,448		
既設部材撤去		部材		1	11,700	11,700		1	11,700	11,700	1.00	
高力ボルト本締工		本		8	1,381	11,048		8	1,381	11,048	1.00	
補剛材取付		部材		1	11,700	11,700		1	11,700	11,700	1.00	
排水管継ぎ足し工		式		1		45,892		1		45,892		
現場孔明工		本		32	1,223	39,136		32	1,223	39,136	1.00	
鋼材切断		m		3	2,252	6,756		3	2,252	6,756	1.00	
橋梁付属物工		式		1		12,978,762		1		12,809,973		
伸縮接手工		式		1		12,660,000		1		12,560,001		
鋼製伸縮接手取替工		式		1	12,660,000	12,660,000		1	12,560,001	12,560,001	0.99	
排水施設工		式		1	239,140	239,140		1	166,140	166,140	0.69	内訳数量変更等のため
排水管		m		142	1,170	166,140		142	1,170	166,140	1.00	
排水管		m		73	1,000	73,000		0		0		減工のため
沓座モルタル補修工		式		1		79,622		1		83,832		
モルタルはつり		m2		0.1	499,300	49,930		0.1	499,300	49,930	1.00	
型枠		m2		1	10,150	10,150		1	10,150	10,150	1.00	
コンクリート版切断		m						7	1,084	7,588		増工のため
無収縮モルタル工		m3		0.1	76,290	7,629		0.04	76,290	3,051	1.00	
Co殻運搬		m3		3	1,571	4,713		3	1,571	4,713	1.00	
Co殻処分		t		6	1,200	7,200		7	1,200	8,400	1.00	
橋梁補修工		式		1		2,253,883		1		6,806,615		
ひび割れ補修工		式		1		904,990		1		1,753,600		
充てん工法		構造物		1	97,290	97,290		1	279,600	279,600	2.87	内訳数量変更等のため
低圧注入工法		構造物		1	807,700	807,700		1	1,474,000	1,474,000	1.82	内訳数量変更等のため
表面処理工		式		1		1,348,893		1		4,558,635		
簡易清掃		m2		549	240	131,760		0		0		減工のため
表面含浸工		m2		549	2,217	1,217,133		561	7,434	4,170,474	3.35	内訳数量変更等のため
セパレーター跡補修		箇所						59	6,579	388,161		増工のため
橋台補修工		式						1		494,380		
橋台天端補修工		m2						8	26,860	214,880		増工のため
橋台断面補修工		構造物						1	279,500	279,500		増工のため
現場塗装工		式		1		5,695,090				5,958,742		
素地調整		m2		400	9,980	3,992,000		385	9,980	3,842,300	1.00	
素地調整		m2						16	772	12,352		増工のため

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時											
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
下塗		m2		400	2,588	1,035,200		400	2,588	1,035,200	1.00	
中塗		m2		400	644	257,600		400	644	257,600	1.00	
上塗		m2		400	1,018	407,200		400	1,018	407,200	1.00	
ボルト連結部塗装		m2		0.1	30,900	3,090		0.1	30,900	3,090	1.00	
ブラスト材運搬		台						1	11,000	11,000		増工のため
ブラスト材処分費		t						10	39,000	390,000		増工のため
仮設工		式		1		4,532,558				7,206,611		
工所用道路工		式						1		18,588		
土のう		袋						4	4,647	18,588		増工のため
交通管理工		式		1		1,032,360				3,097,020		
交通誘導員		人・日		84	12,290	1,032,360		234	12,290	2,875,860	1.00	
交通誘導員(夜間)		人・日						12	18,430	221,160		内訳数量変更等のため
足場工		式		1		3,500,198				4,091,003		
足場工		掛m3		359	4,222	1,515,698		359	4,222	1,515,698	1.00	
吊足場		m2		378	5,250	1,984,500		379	6,795	2,575,305	1.29	内訳数量変更等のため
直接工事費		式		1		30,841,932		1		44,321,282		
技術管理費		式		1		17,912		1		165,256		
近接調査計測工		m2		0.1	31,120	3,112		1.3	31,120	40,456	1.00	
鉄筋探査試験		m2		0.5	14,000	7,000		0.5	14,000	7,000	1.00	
鉛含有試験		試料		1	3,900	3,900		1	3,900	3,900	1.00	
クロム含有試験		試料		1	3,900	3,900		1	3,900	3,900	1.00	
含有量試験(PCB)		箇所						2	20,000	40,000		増工のため
遠隔臨場実施費用		式						1	70,000	70,000		増工のため
現場環境改善費		式						1		86,800		
快適トイレ設置費		式						1	86,800	86,800		増工のため
現場環境改善費(率)		式		1		384,000		1		508,000		
共通仮設費(率)		式		1		6,849,000		1		8,651,000		
共通仮設費計		式		1		7,250,912		1		9,411,056		
純工事費				1	式	38,092,844		1		53,732,338		
現場管理費				1	式	22,421,000		1		29,445,000		
工事原価				1	式	60,660,885		1		83,352,528		

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
一般管理費等				1	式	5,319,115	1		14,587,472			
工事価格計				1	式	65,980,000	1		97,940,000			
消費税				1	式	6,598,000	1		9,794,000			
工事費計						72,578,000			107,734,000			

工事調査表-3 手持ち資材一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材一覧(主要資材)

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事											
品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時				工事完成時(実績)				備考 (市場単価を記入)	
				手持ち数量	単価	本工事での 使用予定量	不足数量の 手当方法	手持ち数量	単価	本工事での 使用量	不足数量の 手当方法		
手持ち資材は該当ありません。													

- 各様式共通 (一)東部望月線 佐久市 御桐谷橋
1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

- 工事調査表-3 手持ち資材一覧
1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
 2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

- 添付書類
1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
 2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名	令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事												備考 (市場単価を記入)				
	工種種別	品名規格	単位	入札時			工事完成時(実績)			数量	単価	購入先名					
				数量	単価	購入先名			数量			単価		購入先名			
						業者名	所在地	入札者との関係						業者名	所在地	入札者との関係	
舗装工																	
スラブドレーン	票-2	個	12	20,000	(株)本久	長野市	協力会社(20年)	12	18,790	(株)本久	長野市	協力会社(20年)					20,500
フレキシブルチューブ	φ20	m	31	2,750	"	"	"	27	2,750	"	"	"					2,760
中詰モルタル	1:3 高炉	m3						1	24,900	竹花組(株)	小諸市	協力会社(20年)					
縁石工																	
歩車道境界ブロック	C種L=600	本	20	2,000	"	"	協力会社(20年)	20	1,830	(株)タカサワマテリアル	長野市	協力会社(20年)					2,010
橋梁付属物工																	
鋼製荷重支持型	KC-A70-WG	m	15	171,000	"	"	"	15	172,370	(株)本久	"	協力会社(20年)					
地覆ジョイント	KC-A70	箇所	4	45,000	"	"	"	4	52,900	"	"	"					
鋼製荷重支持型	KC-A130-WG	m	7.5	382,000	"	"	"	7.5	368,930	"	"	"					
地覆ジョイント	KC-A130	箇所	2	83,700	"	"	"	2	181,400	"	"	"					
端部ゴム管	25A*L1500	箇所	2	17,500	"	"	"	2	18,900	"	"	"					
鋼製荷重支持型	LC-A40	m	2.96	82,800	"	"	"	2.96	77,100	"	"	"					
鋼製荷重支持型	LC-A90	m	1.48	110,000	"	"	"	1.48	102,820	"	"	"					
シール材	エポキシ樹脂	kg	25	5,490	"	"	"	10	3,100	日本ポリメント工業(株)	東京都	協力会社(15年)					
バックアップ材		ℓ	86	480	"	"	"	86	480	(株)本久	長野市	協力会社(20年)					
鉄筋	SD345 D16	t	0.17	121,500	"	"	"	0.17	121,500	"	"	"					121,700
差筋アンカー	D16	本	540	430	"	"	"	540	280	"	"	"					
超速硬コンクリート		m3	3	245,000	"	"	"	3	205,000	"	"	"					245,000
排水管	φ18	m	142	1,170	長野ニチレキ(株)	長野市	協力会社(20年)	142	1,020	長野ニチレキ(株)	"	協力会社(20年)					1,170
排水管	φ12	m	73	1,000	"	"	"	0	0	"	"	"					
ひび割れ充填材	UカットONE	本	7	1,900	日本ポリメント工業(株)	東京都	協力会社(15年)	7	1,900	日本ポリメント工業(株)	東京都	協力会社(15年)					
ひび割れシール材	E2370M	kg	32	3,300	"	"	"	32	3,100	"	"	"					3,100
ひび割れ注入材	E2420	kg	15	4,300	"	"	"	15	5,400	"	"	"					5,400
ひび割れ注入器具	E2601	kg	370	380	"	"	"	370	450	"	"	"					

各様式共通

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-4 資材購入先一覧

- 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
- 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
- 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価(いずれも過去1

年以内のものに限る)を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る)など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧(主要機械) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覧(主要機械)

工事名	令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事									
	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時			工事完成時			備考
				数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	
2tダンプ	長野400そ8172	台	1	1,535	日野	使用中	1	1,535	日野	
2tダンプ	長野400ち6180	台	1	3,135	日野	使用中	1	3,135	日野	
4tユニック	長野100す1912	台	1	1,817	日野	使用中	1	1,817	日野	
4tユニック	長野100す2963	台	1	2,680	日野	使用中	1	2,680	日野	
ZX75UR	バケット容量0.25m3	台	1	5,660	日立	使用中	1	5,660	日立	
40VZ	バケット容量0.15m3	台	1	3,778	IHI	使用中	1	3,778	IHI	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影した

もの)を添付する。

2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税(償却資産)に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額(当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む)を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等		
舗装工	橋面防水工	2,509	601	長野ニチレキ(株) 協力会社	2,111	123	長野ニチレキ(株) 協力会社	0.841	内訳数量変更等のため
	表層(車道)	2,811	486	畑八開発(株) 協力会社	3,959	485	畑八開発(株) 協力会社	1.408	
	表層(歩道)	1,980	84	畑八開発(株) 協力会社	1,991	89	畑八開発(株) 協力会社	1.006	
(舗装版切断、破碎)									
	土木一般世話役	(24,900)	(4)		(24,900)	(5)		1.000	
	運転手(特殊)	(22,700)	(8)		(22,700)	(9)		1.000	
	普通作業員	(20,400)	(16)		(20,400)	(17)		1.000	
(廃材運搬)	運転手(一般)	(19,800)	(5)		(19,800)	(5)		1.000	
	区画線(実線、破線)	121,362	1	保安商事(株) 協力会社	121,362	1	保安商事(株) 協力会社	1.000	
橋梁付属物工	伸縮継手取替工 普通型	182,000	19.5	技能社(株) 協力会社	182,000	19.5	技能社(株) 協力会社	1.000	
	伸縮継手取替工 重量型	229,000	7.5	技能社(株) 協力会社	229,000	7.5	技能社(株) 協力会社	1.000	
ひび割れ補修工 充てん工法	土木一般世話役	(24,900)	(1)		(24,900)	(2)		1.000	
	特殊作業員	(23,800)	(1)		(23,800)	(3)		1.000	
	普通作業員	(20,400)	(1)		(20,400)	(3)		1.000	
ひび割れ補修工 低圧注入工法	土木一般世話役	(24,900)	(6)		(24,900)	(10)		1.000	
	特殊作業員	(23,800)	(10)		(23,800)	(17)		1.000	
	普通作業員	(20,400)	(8)		(20,400)	(12)		1.000	
表面処理工 簡易清掃	土木一般世話役	(24,900)	(1)		0	0		0.000	減工のため

	特殊作業員	(23,800)	(1)		0	0		0.000	減工のため
	普通作業員	(20,400)	(2)		0	0		0.000	減工のため
表面処理工 表面含侵工	土木一般世話役	(24,900)	(8)		(24,900)	(9)		1.000	
	特殊作業員	(23,800)	(16)		(23,800)	(17)		1.000	
	普通作業員	(20,400)	(16)		(20,400)	(17)		1.000	
現場塗装工	素地調整	9,980	400	進興エンジニアリング(株) 協力会社	9,980	400	進興エンジニアリング(株) 協力会社	1.000	
	下塗、中塗、上塗	4,250	400	進興エンジニアリング(株) 協力会社	4,250	400	進興エンジニアリング(株) 協力会社	1.000	
仮設工	交通誘導員	18,500	84	セイバーセキュリティ(株) 協力会社	12,290	234	セイバーセキュリティ(株) 協力会社	0.664	内訳数量変更等のため
	交通誘導員(夜間)				18,430	12	セイバーセキュリティ(株) 協力会社		内訳数量変更等のため
	足場工 枠組足場	4,222	359	コーシン工業(株) 協力会社	4,222	359	コーシン工業(株) 協力会社	1.000	
	足場工 吊り足場	5,250	378	コーシン工業(株) 協力会社	6,795	379	コーシン工業(株) 協力会社	1.294	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合であっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出処理

工事名 令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事											
建設副産物の名称	入札時					工事完成時					備考
	数量 (m ³ ・t)	収集運搬		受け入れ先(処分)		数量 (m ³ ・t)	収集運搬		受け入れ先(処分)		
		委託先	委託金額 (単価)	予定箇所	受入価格 (単価)		委託先	委託金額 (単価)	受入箇所	受入価格 (単価)	
As殻廃材	75	自車運搬		高沢産業(株)	1,250	94	自車運搬		高沢産業(株)	1,250	
Co殻廃材	6	自車運搬		高沢産業(株)	2,250	7	自車運搬		高沢産業(株)	2,250	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1～2、工事調査表1～8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	107,734,000円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	108,548,000円
落札率(A/a)←調査表1	91.95%
最終実績率(B/C)←調査表1	100.76%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1～2、工事調査表1～8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する(以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。)